



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所  
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國保 善次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 真生

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	71,946	14.9	3,657	—	4,213	—	1,382	—
22年3月期第2四半期	62,623	△42.2	△946	—	△364	—	△4,216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.36	8.35
22年3月期第2四半期	△25.45	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	174,542	139,766	73.0	781.60
22年3月期	179,913	143,339	72.8	790.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 127,502百万円 22年3月期 130,958百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	9.5	4,000	99.9	4,900	72.2	2,000	—	12.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	184,186,153株	22年3月期	184,186,153株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	21,056,638株	22年3月期	18,479,353株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	165,346,373株	22年3月期2Q	165,704,211株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については 2ページの1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期中より円高の進展や世界経済の減速により輸出が鈍化したことから、これまでの緩やかな回復基調から転じて停滞もしくは後退とも言うべき局面を迎えております。

国内鉄鋼業界におきましては、建築向けは厳しい状態が続いており、粗鋼生産量は第1四半期2,806万トンから第2四半期2,735万トンとなり、若干の減少となりました。

当社グループ鋼板関連事業につきましては、売上高は前年同期との比較で増加しました。

鋼板商品では、国内建築需要の低迷が続いておりますが、環境対応商品の販売活動に注力しクロムフリー化を推進するとともに、主原材料である熱延鋼板価格の高騰に伴い、販売価格の改定に努めてまいりました。

特に、台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッドにおきましては、前年同期（1月～6月）との比較では売上高・損益ともに大きく増加・改善しました。

建材商品、エクステリア商品では、新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積の低迷、消費意欲の減退という厳しい事業環境下、環境・エコをキーワードに素材となる鋼板のガルバリウム化を推進して販売活動を展開しております。

ロール事業につきましては、鉄鋼業向け熱延用ロールは、厳しい価格競争にさらされており、同事業全体では前年同期の販売量・売上高を下回る結果となりましたが、太陽光発電装置の保護フィルム製造に使用されるドリルドロールは、引き続き堅調に推移しております。

グレーチング事業につきましては、前年同期との比較では販売量・売上高は減少しましたが、高機能商品の販売比率を高めることにより、長引く公共事業投資の削減による市場規模縮小と販売競争の激化に対処しております。

不動産事業につきましては、引き続き底堅く推移しております。

その他事業につきましては、主として倉庫業の業績が低迷しました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は719億46百万円となり、前年同期と比べ93億23百万円の増収となり、営業利益は36億57百万円（対前年同期46億4百万円増）、経常利益は42億13百万円（同 45億78百万円増）、四半期純利益は13億82百万円（同 55億99百万円増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、当第2四半期連結会計期間末では、現金及び預金の減少（△13億円）、投資有価証券の減少（△50億円）、売上債権の減少（△13億円）、たな卸資産の増加（27億円）、有価証券の増加（20億円）を主要因に、前連結会計年度末より53億70百万円減少し、1,745億42百万円となりました。

負債は、当第2四半期連結会計期間末では、長期繰延税金負債の減少（△15億円）、支払手形及び買掛金の減少（△10億円）、未払法人税等の増加（5億円）を主要因に、前連結会計年度末より17億97百万円減少し、347億76百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結会計期間末では、その他有価証券評価差額金の減少（△27億円）、自己株式の増加（△8億円）、利益剰余金の増加（5億円）を主要因に、前連結会計年度末より35億72百万円減少し、1,397億66百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元、世界経済は一時的な景気後退期にあると考えられます。

中国の金融引き締めや一部鉄鋼製品の輸出に係る増値税還付制度の撤廃に伴う駆け込み輸出等により、市況の悪化、混乱が見られました。台湾の鋼材市場は中国の増値税還付撤廃の影響からは脱却しつつありますが、中国の金融政策の動向も懸念され、世界的な鋼材市況は厳しさを増すものと考えられます。

円高の進展に歯止めはかからず、わが国の雇用も厳しい環境にあることから、国内景気はけん引役を失った状態にあります。一方、資源価格は実体経済と係わりなく高騰しており、当社グループの第3四半期以降の業績につきましては、第2四半期累計期間と比較して、厳しさを増すものと想定しております。

以上の状況を踏まえ、平成22年8月6日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

##### 1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### 2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、営業利益、経常利益が6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が221百万円減少しております。

##### 3) 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）を適用しております。

#### ② 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

1) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「短期借入金」（当第2四半期連結会計期間末は220百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は35百万円であります。

3) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当第2四半期連結累計期間では特別利益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は4百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,366	15,709
受取手形及び売掛金	31,706	33,081
有価証券	14,088	12,002
商品及び製品	12,537	11,464
仕掛品	4,119	3,872
原材料及び貯蔵品	12,423	10,992
その他	3,226	3,570
貸倒引当金	△203	△198
流動資産合計	92,266	90,493
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,903	19,005
その他	30,638	32,435
有形固定資産合計	49,542	51,440
無形固定資産	420	448
投資その他の資産		
投資有価証券	28,968	33,979
その他	3,398	3,606
貸倒引当金	△53	△55
投資その他の資産合計	32,313	37,530
固定資産合計	82,276	89,419
資産合計	174,542	179,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,328	16,341
未払法人税等	726	165
賞与引当金	791	800
その他	4,859	4,758
流動負債合計	21,706	22,065
固定負債		
退職給付引当金	7,291	7,323
役員退職慰労引当金	46	82
負ののれん	92	111
その他	5,638	6,990
固定負債合計	13,069	14,508
負債合計	34,776	36,574

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,752	23,755
利益剰余金	88,824	88,270
自己株式	△8,284	△7,428
株主資本合計	127,513	127,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,275	6,018
土地再評価差額金	1,321	1,321
為替換算調整勘定	△4,607	△4,199
評価・換算差額等合計	△11	3,140
新株予約権	109	95
少数株主持分	12,153	12,285
純資産合計	139,766	143,339
負債純資産合計	174,542	179,913



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	62,623	71,946
売上原価	56,874	61,474
売上総利益	5,748	10,471
販売費及び一般管理費	6,695	6,814
営業利益又は営業損失(△)	△946	3,657
営業外収益		
受取利息	110	108
受取配当金	296	268
負ののれん償却額	15	19
持分法による投資利益	29	7
その他	310	315
営業外収益合計	762	719
営業外費用		
支払利息	27	25
減価償却費	—	34
その他	153	103
営業外費用合計	180	163
経常利益又は経常損失(△)	△364	4,213
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	7	0
退職給付制度改定益	36	—
その他	5	0
特別利益合計	49	4
特別損失		
投資有価証券評価損	8	660
課徴金等	3,765	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
その他	413	84
特別損失合計	4,187	959
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,503	3,258
法人税、住民税及び事業税	56	705
法人税等調整額	234	768
法人税等合計	290	1,474
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,783
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△576	401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,216	1,382

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,627	1,907	1,445	542	70,523	1,423	71,946	—	71,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	246	247	1,242	1,489	△1,489	—
計	66,627	1,907	1,445	788	70,770	2,666	73,436	△1,489	71,946
セグメント利益又は 損失(△)	3,600	127	4	435	4,168	△2	4,165	△508	3,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△530百万円、セグメント間取引消去21百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

# 平成23年3月期 第2四半期累計期間決算短信(連結)の補足資料

平成22年11月5日  
株式会社淀川製鋼所

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H18年度	192,318	12,952	15,134	7.9%	6,374	
H19年度	207,398	11,255	13,440	6.5%	7,054	
H20年度	194,601	5,138	6,612	3.4%	1,419	
H21年度	上	62,623	△ 946	△ 364	△ 0.6%	△ 4,216
	下	69,795	2,948	3,211	4.6%	920
		132,418	2,001	2,846	2.1%	△ 3,296
H22年度	上	71,946	3,657	4,213	5.9%	1,382
	下	73,054	343	687	0.9%	618
通期予想		145,000	4,000	4,900	3.4%	2,000

## 2. 貸借対照表関係

	H21年度	H22年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)設備投資と償却費				百万円
設備投資(工事 <sup>△</sup> -)	4,119	1,257	1,623	2,880
主な設備投資				
	(株)淀川製鋼所	(株)淀川製鋼所		
	4号鍍金縦型ローレット装置増設(市川市)	3号鍍金電気品更新(市川市)		
	4号鍍金電気品更新(市川市)	3号圧延形状検出器設置(市川市)		
	大型スリッライン更新(呉市)	4号圧接機新設(泉大津市)		
	SHENG YU STEEL			
	1号圧延電気品更新/入側設備改造			
	1号鍍金電気品更新/ローレット装置増設			
償却費	5,796	2,711	2,839	5,550
(2)有利子負債残高	0	0	0	

## 3. 損益計算書関係

	H21年度	H22年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)金融収支				
純金利受取額	580	352	198	550
受取利息・配当金	632	377	223	600
支払利息	52	25	25	50
(2)従業員数と人件費				
従業員数	2,193	2,200	2,170 人	
人件費	12,912	6,474	6,476	12,950 百万円

## 4. 売上高関係

	H21年度	H22年度 通期予想		
		上期	下期	計
(株)淀川製鋼所	86,857	45,310	46,690	92,000 百万円
SHENG YU STEEL	39,272	23,522	23,478	47,000
その他	21,062	10,579	10,421	21,000
連結消去他	△ 14,773	△ 7,465	△ 7,535	△ 15,000
	132,418	71,946	73,054	145,000

## 5. 海外売上高

	H21年度	H22年度 通期予想			割合	
		上期	下期	計		
(株)淀川製鋼所	9,284	3,962	4,838	8,800 百万円		
SHENG YU STEEL	39,272	23,522	23,478	47,000		
その他	597	196	304	500		
連結消去他	△ 517	△ 145	△ 155	△ 300		
	48,637	27,535	28,465	56,000		
		割合			割合	
アジア	32,885	67.6%	17,519	17,881	35,400	63.1%
北米	6,565	13.5%	5,259	6,041	11,300	20.2%
アフリカ	6,315	13.0%	3,053	3,247	6,300	11.3%
ヨーロッパ	1,202	2.5%	762	538	1,300	2.4%
その他	1,668	3.4%	942	758	1,700	3.0%
	48,637	100.0%	27,535	28,465	56,000	100.0%

# 平成23年3月期 個別第2四半期累計期間財務諸表の概要

平成22年11月5日  
株式会社淀川製鋼所

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H18年度	115,581	6,218	9,519	8.2%	3,628	5.0	7.0	12.0	
H19年度	122,070	7,440	11,162	9.1%	5,838	6.0	11.0	17.0	
H20年度	117,644	2,282	4,415	3.8%	1,609	6.0	4.0	10.0	
H21年度	上	40,933	574	1,857	4.5%	△3,094	5.0	5.0	10.0
	下	45,923	1,071	1,261	2.7%	53			
		86,857	1,646	3,119	3.6%	△3,040			
H22年度	上	45,310	2,253	2,933	6.5%	1,076	5.0	5.0	10.0
	下	46,690	1,347	1,467	3.1%	824			
通期予想		92,000	3,600	4,400	4.8%	1,900			

## 2. 貸借対照表関係

	H21年度	H22年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1) 設備投資と償却費				
設備投資(工事)	1,923	1,054	1,366	2,420
主な設備投資				
	4号鍍金電気品更新(市川市)			3号鍍金電気品更新(市川市)
	4号鍍金縦型ロール装置増設(市川市)			3号圧延形状検出器設置(市川市)
	大型スリッパライ装置(呉市)			4号圧延機新設(泉大津市)
	2号圧延ドライブ装置IGBT化(呉市)			
償却費(有形固定資産)	3,854	1,712	1,888	3,600
(2) 有利子負債残高	3,077	3,097	3,097	

## 3. 損益計算書関係

	H21年度	H22年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1) 金融収支				
純金利受取額	1,340	542	196	738
受取利息・配当金	1,402	570	224	794
支払利息	62	28	28	56
(2) 従業員数と人件費				
従業員数	1,310	1,320	1,296	人
人件費	9,829	4,889	4,941	9,830

## 4. キャッシュフロー計算書関係

	H21年度上期	H22年度上期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,931	4,176
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△606	△308
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△1,670
IV. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	5,651	2,196
V. 現金及び現金同等物期首残高	18,862	23,015
VI. 現金及び現金同等物期末残高	24,513	25,212

## 5. 売上高関係

	H21年度		H22年度 通期予想					
	千トン	百万円	上期		下期		計	
(1) 数量・金額							千トン	百万円
営業一部	498	52,724	220	25,514	233	26,586	453	52,100
(内、輸出一級)	102	7,637	( 33	3,078	52	4,122	85	7,200)
(内、内地一級)	395	44,146)	( 187	21,787	181	21,913	368	43,700)
営業二部		24,342		15,688		15,312		31,000
(内、鋼板商品)	22	2,853)	( 38	5,010	34	4,490	71	9,500)
ロール	7.4	4,552	3.3	1,898	4.0	2,152	7.3	4,050
グレーンク	13.2	3,632	5.3	1,429	7.2	1,931	12.5	3,360
不動産		1,471		718		651		1,370
その他		133		60		60		120
(インツニアリク)		133)	(	60		60		120)
(その他)		0)	(	0		0		0)
合計		86,857		45,310		46,690		92,000
(うち輸出)		9,285)	(	3,962		4,838		8,800)
(2) 為替レート		92.81		85.42		80.00		81.84 円

※ 従来その他へ集計しておりました副産物につきましては、今回より各発生部門の売上高に加算しております。また、重量は1級品のみで表示しております。